

実効性のある避難に向けた取組

○避難行動要支援者の避難体制の整備

課題対応 F

【令和4年度:名張市】

- ・ 令和3年5月の災害対策基本法の改正に伴う個別避難計画の努力義務化及び現在運用してる災害時要援護者支援制度の課題を踏まえ防災部局と福祉部局で制度の見直しを実施中
- ・ 実効性のある個別避難計画作成に向けて赤目地域をモデルとして作成手法、作成に要する時間の把握及び作成における課題把握といった取組を実施中
- ・ 令和5年2月7日にはキックオフ研修として「災害時の支援の在り方研修」を赤目地域で開催

実施概要

- **日時**
令和5年2月7日（火） 13:30～16:30
- **参加機関**
名張市、赤目まちづくり委員会、民生委員等
- **実施概要**
外部講師による災害時の支援にかかる機運醸成に向けた講義や市による個別避難計画作成にかかる概要説明を実施

実施状況

配布資料

制度の変遷

東日本大震災 平成23（2011）年
被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者の死者数は約6割
高齢者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約2倍

↓

災害対策基本法 改正
平成25（2013）年
「避難行動要支援者」名簿 義務化

課題・地域の方からの声
▶ 対象者14,000人 人口75,000
▶ 変更が必要な人がたくさんいる
▶ わかからない
▶ されていない
▶ うもぬい

研修風景

○防災・情報アプリHazardonの配信を開始

課題対応 E

【令和4年度：伊賀市】

具体的な取組内容

地域（住民自治協議会や自主防災会）が、災害時だけでなく平常時から地域情報の発信を行うことで、地域内の情報伝達能力が高まることから、地域の防災力の強化につながることから、当アプリを導入しました。今年度、防災講話等を通して、地域に働きかけアプリの普及に努めました。

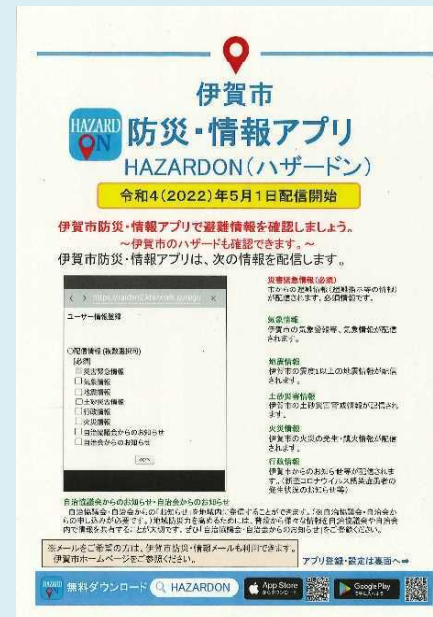
実施概要

- 配布日時 「広報いが」令和4年5月1日号と同時回覧
- 対象者 伊賀市全世帯（約41,000世帯）

感想等

防災・情報アプリHazardonの配信を開始し、地域防災力の強化推進に努めた。

実施状況



○取組内容:大宇陀小学校を使った避難所開設・運営訓練

課題対応 G

【令和4年度:宇陀市】

具体的な取組内容

災害発生時の避難所開設を想定して、①避難所の受付と避難誘導訓練、②避難者エリア設定と資機材取扱訓練、③「大宇陀小学校区の危険を知る」と題して防災講話を行いました。

実施概要

●日時:令和4年11月12日(土)9時~12時

●参加者:宇陀市、防災サポーター
大宇陀地域住民(まちづくり協議会代表者)

●実施概要と当日のスケジュール

1班15名程度、3班に分かれ、①避難所の受付と避難誘導訓練、②避難者エリア設定と資機材取扱訓練、③防災講話をローテーションし実施。

感想等

宇陀市では、避難所開設は市職員が行っており、台風のように通過すれば、避難所を閉鎖するような、一過性の災害への対応がほとんどである。避難が長期化した場合、避難所の運営には市民の協力が必要となるため、本訓練を通して、避難所運営に係る知識の一部を共有できたのではないかと考えます。
今後も他地域にて実施する予定です。

実施状況



①避難所の受付と避難誘導訓練



③防災講話



②避難者エリア設定と資機材取扱訓練



○全村民を対象とした防災訓練の実施

課題対応 G

【令和4年度:曾爾村】

自主防災組織を中心として、防災意識の向上、防災に関する知識・技術を習得し、地域防災力の向上を図ることを目的として防災訓練を実施しました。

実施概要

- 開催日時: 令和4年7月17日(日)
- 場所: 曾爾村
- 対象: 全村民(1,360人中585名参加 参加率43%)
- 当日のスケジュール

8:00

- 防災行政無線で訓練開始サイレン吹鳴
- ・各地区の自主防災組織を中心に、近隣の避難所へ避難を行った
 - ・各避難所において、出欠確認及び配布物品を配布した

10:30

- AED及び心配蘇生法の実地訓練
- ・消防署指導のもと、AEDの使用方法及び心肺蘇生法を学んだ(対象は自主防災組織から数名)参加者20名

12:00 終了

実施状況

訓練の様子



感想等

- ・各戸にタオルをかけるなどして、ちゃんと避難をしているかを確認すればわかりやすい
- ・消火器の訓練もしてみてもどうか?
- ・足の不自由な人や、高齢者の避難方法を考えておく必要がある。